

目次

法テラス運営理念

法テラス白書(令和3年度版)の発刊に寄せて…3

■法テラスの概要 ……8

1. 概要 ……8
 - (1) 設立 ……8
 - (2) 組織 ……8
 - (3) 主な業務 ……9
 - (4) 事務所 ……10
 - (5) 予算・決算の概要 ……12
2. 主な業務の概況 ……13

■法テラスのあゆみ ……14

1. これまでのあゆみ ……14
2. 令和3年度の主な出来事 ……17

■特集 生活困窮者支援における福祉と司法の連携の意義と課題

- 第1 生活困窮の原因とその解決に資する多様な法的支援 ……19
- 第2 生活困窮者と司法アクセス障害 ……20
- 第3 生活困窮者支援に関する法テラスの取組 ……21

1. 情報提供業務

- 1-1 令和3年度における業務の概況 ……30
 - (1) 利用者の利便性向上のための取組 ……30
 - (2) 品質向上のための取組 ……30
 - (3) 多言語での情報提供 ……31
 - (4) 外国人在留支援センター(FRESC)における取組 ……31
 - (5) 法教育の取組 ……31
- 1-2 業務の概要 ……32
- 1-3 問合せ件数 ……33
 - (1) サポートダイヤル ……33
 - (2) 地方事務所 ……34
- 1-4 問合せの傾向 ……35
 - (1) サポートダイヤル ……35
 - (2) 地方事務所 ……38
- 1-5 認知媒体 ……39
 - (1) サポートダイヤル ……39
 - (2) 地方事務所 ……40
- 1-6 利用者の地域分布 ……41
 - (1) サポートダイヤル ……41
 - (2) 地方事務所 ……42
- 1-7 紹介先関係機関 ……43
- 1-8 多言語情報提供サービス ……44
 - (1) サービスの概要 ……44

- (2) サービスの仕組み ……44
 - (3) 問合せ件数 ……45
 - (4) 問合せの傾向 ……46
 - (5) 認知媒体 ……46
 - (6) 利用者の地域分布 ……47
- 1-9 外国人在留支援センター(FRESC)における取組 ……48
 - (1) 国際室における問合せの傾向 ……48
 - (2) 国際室における連携対応事例の紹介 ……49
 - (3) 外国人支援者等向けオンラインセミナーの開催 ……50
 - 1-10 法教育 ……51

2. 民事法律扶助業務

- 2-1 令和3年度における業務の概況 ……54
 - (1) 法律相談援助及び代理援助 ……54
 - (2) 電話等相談援助 ……54
 - (3) 特定援助対象者援助事業 ……54
- 2-2 業務の概要 ……55
 - (1) 民事法律扶助業務 ……55
 - (2) 特定援助対象者援助事業 ……57
 - (3) 被災者法律相談援助 ……57
- 2-3 契約弁護士・司法書士数の推移 ……58
- 2-4 法律相談援助 ……59
 - (1) 実施状況 ……59
 - (2) 法律相談援助利用者の属性 ……61
 - (3) 特定援助対象者法律相談援助 ……62
 - (4) 外国人向け法律相談 ……63
- 2-5 代理援助・書類作成援助 ……64
 - (1) 実施状況 ……64
 - (2) 代理援助・書類作成援助利用者の属性 ……65
 - (3) 代理援助 ……67
 - (4) 書類作成援助 ……69
- 2-6 立替金の償還(返済) ……70
 - (1) 償還 ……70
 - (2) 償還の免除 ……70
- 2-7 不服申立てと再審査申立て ……71

3. 国選弁護等関連業務

- 3-1 令和3年度における業務の概況 ……83
- 3-2 国選弁護関連業務 ……84
 - (1) 業務の概要 ……84
 - (2) 国選弁護制度 ……84
 - (3) 弁護士との国選弁護人契約の締結 ……86
 - (4) 国選弁護人候補の指名通知 ……87
 - (5) 国選弁護人に対する報酬及び費用の算定 ……90
 - (6) 国選算定基準の改正 ……92

3-3 国選付添関連業務	93	7. 受託業務	
(1) 業務の概要	93	7-1 業務の概要	141
(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定	95	7-2 日本弁護士連合会委託援助業務	141
4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務		(1) 業務内容	141
4-1 令和3年度における業務の概況	101	(2) 援助要件等	143
(1) 常勤弁護士とは	101	(3) 業務実績	143
(2) 司法ソーシャルワークに関する業務	101	(4) 援助費用	143
4-2 業務の概要	102	8. その他	
4-3 常勤弁護士の配置	102	8-1 組織	146
4-4 常勤弁護士の確保	105	(1) 本部と地方事務所の組織	146
(1) 説明会等の活用	105	(2) 事務所	147
(2) 採用	106	(3) 根拠法	150
4-5 司法過疎地域事務所の設置	107	(4) 主務大臣	150
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備	108	(5) 資本金	150
(1) 実務研修	108	(6) 役員の状況	150
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室・ 常勤弁護士業務支援室	112	(7) 職員の状況	150
5. 犯罪被害者支援業務		8-2 法テラスの認知状況	151
5-1 令和3年度における業務の概況	113	(1) 認知状況の推移	151
(1) 犯罪被害者支援ダイヤルへのアクセス向上	113	(2) 令和3年度の主な取組	151
(2) DV等被害者法律相談援助業務の状況	113	(3) 性別・年代別認知度	152
(3) 研修の実施	114	(4) 認知経路	153
5-2 犯罪被害者支援業務の概要	115	8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声	154
5-3 犯罪被害者支援に関する情報の提供等	117	8-4 審査委員会	158
(1) 犯罪被害者支援ダイヤル	117	(1) 審査委員会とは	158
(2) 地方事務所	121	(2) 審査委員会の審議事項	159
5-4 DV等被害者法律相談援助業務	126	8-5 顧問会議	160
5-5 被害者国選弁護関連業務	131	(1) 設立の趣旨	160
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための 国選弁護制度の概要	131	(2) 顧問会議メンバー	160
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況	132	(3) 顧問会議の開催状況	160
5-6 被害者参加旅費等支給業務	134	8-6 地方協議会	161
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要	134	開催の目的、状況	161
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績	135	法テラス用語の解説	166
6. 災害対応		法テラスの刊行物	170
法テラスにおける災害対応	136		
1 東日本大震災への対応	136		
(1) 令和3年度における 震災法律援助業務の実施状況	136		
(2) 被災地出張所における「よろず相談」	136		
2 総合法律支援法改正と被災者法律相談援助	137		
3 被災者への情報提供	138		

資料目次

1. 情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	32
資料1-2	サポートダイヤル問合せ件数の推移	33
資料1-3	地方事務所問合せ件数の推移	34
資料1-4	令和3年度にサポートダイヤルで情報提供を受けた利用者の性別、年代	35
資料1-5	サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移	36
資料1-6	令和3年度サポートダイヤル問合せ分野別内訳(男女別)	36
資料1-7	令和3年度サポートダイヤル問合せ分野別件数(男女別・上位30分野)	37
資料1-8	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	38
資料1-9	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	39
資料1-10	地方事務所認知媒体内訳の推移	40
資料1-11	令和3年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数	41
資料1-12	人口1万人当たりの令和3年度サポートダイヤル問合せ件数(都道府県別)	41
資料1-13	令和3年度地方事務所別の問合せ件数(電話・面談の合計数)	42
資料1-14	人口1万人当たりの令和3年度都道府県別問合せ件数(電話・面談の合計数)	42
資料1-15	令和3年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	43
資料1-16	令和3年度地方事務所紹介先関係機関内訳	43
資料1-17	多言語情報提供サービスの流れ	44
資料1-18	多言語情報提供サービス言語別問合せ件数の推移	45
資料1-19	令和3年度多言語情報提供サービス問合せ分野別内訳	46
資料1-20	令和3年度多言語情報提供サービス認知媒体内訳	46
資料1-21	令和3年度利用者居住地別多言語情報提供サービス問合せ件数(上位20都道府県)	47
資料1-22	令和3年度国際室における問合せ分野別内訳	48
資料1-23	令和3年度国際室における言語別問合せ内訳	49
資料1-24	令和3年度外国人支援者等向けオンラインセミナー実施状況	50

2. 民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手続(全体の流れ)	56
資料2-2	特定援助対象者法律相談援助の利用の流れ	57
資料2-3	契約弁護士数の推移	58
資料2-4	契約司法書士数の推移	58
資料2-5	法律相談援助件数の推移	59
資料2-6	法律相談援助の事件別内訳の推移	60
資料2-7	法律相談費の推移	60
資料2-8	令和3年度法律相談援助利用者の性別、年代	61
資料2-9	特定援助対象者法律相談援助件数の推移	62
資料2-10	令和3年度特定援助機関別相談実施件数	62
資料2-11	令和3年度申入対象者の資力状況	63
資料2-12	令和3年度特定援助対象者法律相談援助の事件別内訳(一般相談との比較)	63
資料2-13	令和3年度外国人専門相談実施件数	63

資料2-14	代理援助・書類作成援助の開始決定件数の推移	64
資料2-15	令和3年度代理援助・書類作成援助利用者の性別、年代	65
資料2-16	代理援助・書類作成援助利用者の世帯収入(月額)の推移	66
資料2-17	代理援助・書類作成援助利用者の公的給付受給状況の推移	66
資料2-18	代理援助の事件別内訳の推移	67
資料2-19	代理援助立替金実績の推移	67
資料2-20	代理援助の事件結果別内訳の推移	68
資料2-21	書類作成援助の事件別内訳の推移	69
資料2-22	書類作成援助立替金実績の推移	69
資料2-23	立替金償還実績の推移	70
資料2-24	立替金償還免除実績の推移	70
資料2-25	不服申立てと再審査申立ての件数の推移	71
付表2-1	契約弁護士数・契約弁護士法人数の推移(地方事務所別)	72
付表2-2	契約司法書士数・契約司法書士法人数の推移(地方事務所別)	74
付表2-3	法律相談援助件数の推移(地方事務所別)	76
付表2-4	令和3年度法律相談援助の事件別内訳(地方事務所別)	78
付表2-5	代理援助・書類作成援助件数の推移(地方事務所別)	79
付表2-6	令和3年度代理援助の事件別内訳(地方事務所別)	80
付表2-7	令和3年度代理援助の事件結果別内訳(地方事務所別)	81
付表2-8	令和3年度書類作成援助の事件別内訳(地方事務所別)	82

3. 国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護等関連業務の概要	84
資料3-2	勾留状が発付された被疑事件のうち国選弁護人が選任された割合	85
資料3-3	通常第一審事件のうち国選弁護人が選任された割合	85
資料3-4	刑事事件の流れと国選弁護制度	85
資料3-5	被疑者国選弁護事件の対象範囲	86
資料3-6	国選弁護人契約弁護士数・契約率の推移	87
資料3-7	被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に指名をした割合	88
資料3-8	被疑者国選弁護事件受理件数の推移	89
資料3-9	被告人国選弁護事件受理件数の推移	89
資料3-10	被疑者国選弁護事件の基礎報酬及び多数回接見加算報酬	90
資料3-11	被告人国選弁護事件(裁判員裁判事件以外)の基礎報酬	91
資料3-12	裁判員裁判事件の基礎報酬	91
資料3-13	被告人国選弁護事件の公判加算報酬	91
資料3-14	少年事件の流れと国選付添制度	93
資料3-15	国選付添人契約弁護士数・契約率の推移	94
資料3-16	国選付添事件受理件数の推移	94
資料3-17	一般保護事件のうち国選付添人が付された割合	95
資料3-18	国選付添人の基礎報酬	96
資料3-19	実質審理期日に対する加算報酬	96
付表3-1	国選弁護人契約弁護士数・契約率の推移(地方事務所別)	97
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	98
付表3-3	国選付添人契約弁護士数・契約率の推移(地方事務所別)	99
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	100

4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	103
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	104
資料4-3	常勤弁護士ポスター	106
資料4-4	常勤弁護士ドキュメンタリー動画	106
資料4-5	司法過疎地域事務所の設置数の推移	107
資料4-6	常勤弁護士に対する実務研修実施状況	109

5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1	法テラス犯罪被害者支援専用Webページ	113
資料5-2	犯罪被害者支援業務の流れ	115
資料5-3	弁護士費用等に関する援助制度	116
資料5-4	犯罪被害者支援ダイヤル問合せ件数の推移	117
資料5-5	犯罪被害者支援ダイヤル問合せ分野別内訳の推移	118
資料5-6	令和3年度犯罪被害者支援ダイヤル紹介先関係機関内訳	119
資料5-7	犯罪被害者支援ダイヤル認知媒体内訳の推移	120
資料5-8	地方事務所問合せ件数の推移	121
資料5-9	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	122
資料5-10	令和3年度地方事務所紹介先関係機関内訳	123
資料5-11	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	124
資料5-12	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移 (地方事務所別)	124
資料5-13	犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介件数の推移	125
資料5-14	令和3年度犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介案件の被害種別内訳	125
資料5-15	DV等被害者法律相談援助制度利用の流れ	126
資料5-16	DV等被害者法律相談援助件数の推移	127
資料5-17	令和3年度DV等被害者法律相談援助の被害種別内訳	127
資料5-18	令和3年度DV等被害者法律相談援助利用者の性別	128
資料5-19	令和3年度DV等被害者法律相談援助利用者の年代	128
資料5-20	児童向けポスター及びポケットカード	129
資料5-21	制度周知用アニメーション動画	129
資料5-22	DV等被害者援助弁護士数の推移	130
資料5-23	DV等被害者援助弁護士数(地方事務所別)	130
資料5-24	国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	131
資料5-25	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	132
資料5-26	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移 (地方事務所別)	132
資料5-27	選定請求件数及び罪名内訳の推移	133
資料5-28	通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と 国選被害者参加弁護士への委託人員数(司法統計による)	133
資料5-29	被害者参加旅費等の支給の流れ	134
資料5-30	被害者参加旅費等支給実績の推移	135

6. 災害対応

資料6-1	法テラスふたばにおける「よろず相談」件数と内訳の推移	137
資料6-2	法テラス災害対応年表	139
資料6-3	災害時に利用できる制度の比較	140

7. 受託業務

資料7-1	日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び援助内容一覧	142
資料7-2	令和3年度申込受理件数(地方事務所別)	144
資料7-3	事業種別申込受理件数の推移	145
資料7-4	事業種別受託業務援助費用の推移	145

8. その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	146
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	147
資料8-3	名称認知度及び業務認知度の推移	151
資料8-4	認知状況の推移	152
資料8-5	認知経路の内訳の推移	153
資料8-6	苦情等受付件数・対象別苦情内訳の推移	154
資料8-7	令和3年度業務別苦情内訳	155
資料8-8	苦情等取扱結果の推移	155
資料8-9	令和3年度「皆様の声」に基づいた取組事例等のご紹介	156
資料8-10	日本司法支援センター審査委員会委員名簿	158
資料8-11	審査委員会議決の内訳	159
資料8-12	令和3年度地方協議会開催一覧	161

注記1：平成30年度の統計から、構成比の表記において、四捨五入をしているため、実際の構成比の合計は100にならないことがある。

注記2：本書において、日付の注記のないものは、令和4年3月31日現在の内容を掲載している。

注記3：本書における災害名称の表記については、以下のとおりとしている。

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」は、「東日本大震災」

「平成28年(2016年)熊本地震」は、「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」は、「平成30年7月豪雨」

「令和元年台風第15号(令和元年房総半島台風)」は、「令和元年台風第15号」

「令和元年台風第19号(令和元年東日本台風)」は、「令和元年台風第19号」

「令和2年(2020年)7月豪雨」は、「令和2年7月豪雨」